

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01480

研究課題名（和文）国際通貨基金と世界銀行の変革の検討ーグローバルな公益と国益の観点から

研究課題名（英文）Analyzing the Reforms of the International Monetary Fund and the World Bank - For Global Public Goods or National Interests?

研究代表者

大森 佐和 (OMORI, SAWA)

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：20419253

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果として、100地域の1973年から2013年までの銀行民営化・銀行監督強化など7分野の金融改革をコード化した「改訂版金融改革データベース」を紹介する論文を出版し、データベースも公開した。

また「金融改革データベース改訂版」より「金融規制監督の強化」の分野を用い、どういった政治経済学的な要因が国際公益である金融の安定性を守るための金融規制監督の強化につながるのか、弱めるのかについて検討した。各国の法の支配の程度や中央銀行の独立性の程度が高いほど金融規制監督の強化につながる。またIMFのプログラムは金融規制監督の強化に有効であることを実証的に示し、査読付き国際学術雑誌に出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、IMFなどの国際金融機関がどの程度グローバル化の推進者として金融自由化に実際に影響を与えてきたのか、そしてIMFは国際公益供給にどの程度貢献しているのか、分析を試みることにある。どういった政治経済学的な要因が金融規制監督の強化につながるのかについての検討の結果、IMFプログラムへの参加は統計的に有意に金融規制監督の強化につながることを示された。その一方、石油などの天然資源が豊富な国は統計的に有意に金融規制監督の強化の度合いが低いことが示された。このように、さまざまな国益の要素を加味したうえで、世界の金融の安定性という国際公益に関して、IMFが寄与していることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）： As a result of this project, I have published an article in a peer-reviewed international academic journal that introduces the "Revised Financial Reform Database," which codes the seven areas of financial reforms in such areas as bank privatization and strengthening of bank supervision from 1973 to 2013 in 100 economies.

Also, using the dimension of "Enhancement of Banking Supervision" of the Revised Financial Reform Database, I examined how the political economy factors would enhance or weaken banking supervision to protect international financial stability, which is an international public good. The empirical results show that a higher degree of rule of law in each country and a higher central bank independence lead to more stringent banking supervision. Also, IMF programs show significant effects to enhance banking regulations. The study was published in a peer-reviewed international academic journal.

研究分野：国際政治

キーワード：金融改革 金融監督強化 金融改革データベース 国際通貨基金 中央銀行の独立性

### 1. 研究開始当初の背景

世界金融危機以降、国際協調の主役はG7からG20 にうつり新興国の発言力が増大した。また、米国のトランプ大統領誕生や、欧州危機以降のブレキシットを初め欧州経済統合の不安定さが増し、ナショナリズムが台頭するなど、グローバル化の下で国際協調が増大すると思われたグローバル・ガバナンスに関しては逆に不透明さが増している背景があった。こうした背景の原因には、主要国が国際協調よりも各々の国益追求へと傾いていることがあり、明確な覇権国を欠く中で主要国が各自国益を追求している状態であり、リアリズムの復権を示しているかに見える。

しかし、こうした主要国の国益追求の動きの中であってなお、IMFなどの国際金融機関は、主要国の国益追求から独立して国際協調を促すことにより、グローバルな公益をもたらすに十分な変容を遂げているのであろうか？ これが大きな本研究の大きな問いである。こうした問いは、グローバル・ガバナンスにおける国際金融機関のグローバルな公益供給という国際公共政策の観点からも重要である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化の推進者であり新自由主義改革の推進者であるとみなされてきた国際通貨基金 (IMF) や世界銀行 (WB) などの国際金融機関が、世界金融危機以降加速させてきた改革を通じ、不透明性を増す現在の国際社会にあって、果たして主要国の国益追求を求め大勢の中にあっても、世界金融システムの安定や貧困削減というグローバルな公益をもたらす上での役割を果たすのに十分な変容を遂げてきたかを検討することにある。

そのため本研究の当初の目的としては、研究代表者本人が科研費の助成 (科研費JP25380202) でおおむね完成させた、1973年から2013年まで100地域の銀行民営化・証券市場の発達・銀行監督強化など7分野の金融改革をコードして点数化したIMFの「改訂版金融改革データベース」を用い、IMFなどの国際金融機関が加盟国に対してどの程度グローバル化の推進者として金融自由化に実際に影響を与えてきたのか、また、その影響がどの程度変容したかに関し、対外的な金融改革と国内向けの金融改革を比較する予定であった。

### 3. 研究の方法

研究の方法としては、「改訂版金融改革データベース」の100経済地域を用いたグローバルデータを作成し、計量分析を行った。また、国益に影響を受ける中でもどの程度国際公益を供給することが可能であるような国際金融機関に変容を遂げたかという観点から、国際金融機関スタッフへのインタビューを行う予定であった。また、本研究ではウェブサイトを作成し、研究プロジェクトに用いた「改訂版金融改革データベース」などのデータを公開してゆく予定であった。

### 4. 研究成果

#### (1) 「改訂版金融改革データベース」公開

	Original version	Revised version
Country coverage	91 economies	100 economies
Period of time covered	1973–2005	1973–2013
Coded financial reform dimensions	Seven dimensions only (questions that code each of the seven dimensions or policy subdimensions are not separately coded)	Seven dimensions and each of the 20 policy subdimensions used for coding those seven dimensions are separately coded
Revision of coding rule for enhancement of banking supervision	(1) Basel standards (0/1) (2) Banking supervisory agency's independence from country's executive (0/1/2) (3) Effective supervision (0/1/2) (4) No exception (0/1)	(1) Basel standards (0/1/2/3) (2) Banking supervisory agency's independence from country's executive and financial industry (0/1/2) (3) Supervisory power (0/1/2) (4) Effective supervision (0/1/2) (5) No exception and cross-border supervisory cooperation (0/1/2)
Policy description for policy reform for each policy subdimension	Not available	Available

本研究の成果としては、科研費の助成 (科研費 JP25380202) でおおむね完成させていた7分野の金融改革をコードし点数化したIMFの「改訂版金融改革データベース」を最終的に完成させた。そして、このデータベースを紹介する論文が、査読付き国際学術雑誌である Journal of Financial Regulation に出版された (Omori 2022)。左の表 (Table 1) は、「改訂版金融改革データベース」と従来版の「金融改革データベース」 (Abiad, Detragiache, and Tressel 2010) との違いをまとめたものである。

「改訂版金融改革データベース」では、従来版の1973年から2005年の91地域から、100地域

1973年から2013年にカバーした国や年次が拡張された。また、「クレジット規制」「利子自由化」「銀行参入」「金融収支の自由化」「銀行民営化」「証券市場」「銀行監督規制の強化」の金融政策7分野について100地域を比較し、各分野を0-3点でスコアするために、実際には合計20分野までの金融政策に分けてコード化した。また、「銀行監督規制の強化」の分野については、特に銀行監督庁の独立性についてより明確にコード化できるようにコード化のルールを変更し、改善した。

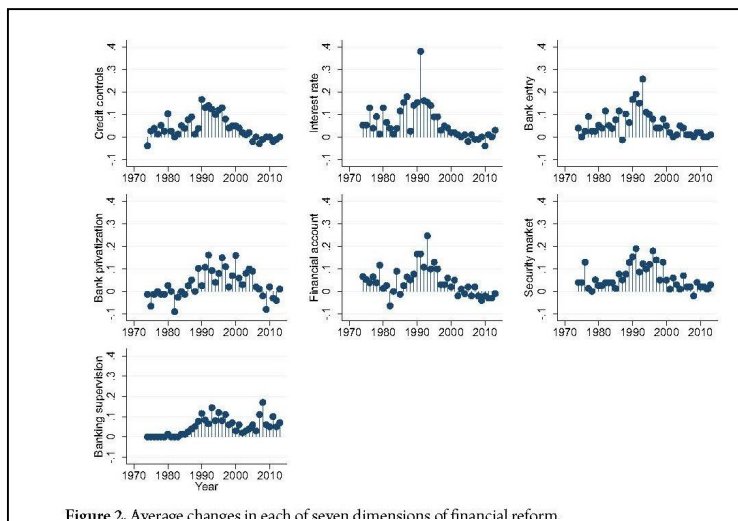


Figure 2. Average changes in each of seven dimensions of financial reform

また、左図 (Figure2) は各7分野の各年の、100地域におけるスコアの変化の平均値をグラフ化した図である。7分野における金融政策の変化が起こった年やその政策変化の度合いの大きさは、図が示すように、分野毎に大きく異なる。

さらに、従来のデータベースではスコア化された金融政策の具体的な内容については公開されていなかった。しかし、今回の改訂版「金融改革データベース」では、個人のウェブページ自体はまだ構築中であるものの、とりあえずデータのページを作成し、100地域の20に及ぶ金融政策の指標に関する7408行にわたる金融政策変化の内容の記述を、データセットとともに一般に公開した (<https://sawaomori.jpn.org/data/>)。欧米諸国を中心に研究者、IMFエコノミスト、博士課程院生、学部生などから問い合わせが多く来ている。

さらに、従来のデータベースではスコア化された金融政策の具体的な内容については公開されていなかった。

今回の改訂版「金融改革データベース」では、個人のウェブページ自体はまだ構築中であるものの、とりあえずデータのページを作成し、100地域の20に及ぶ金融政策の指標に関する7408行にわたる金融政策変化の内容の記述を、データセットとともに一般に公開した (<https://sawaomori.jpn.org/data/>)。欧米諸国を中心に研究者、IMFエコノミスト、博士課程院生、学部生などから問い合わせが多く来ている。

## (2) 銀行監督強化の政治経済学的要因の検討

本研究の当初の計画では、この「改訂版金融改革データベース」を用い、グローバルな計量分析とともに、IMFや世界銀行のスタッフにインタビューを行う予定であった。2018年にはIMF・世界銀行年次大会に参加したが、その後はコロナ禍のため年次大会もすべてオンライン開催となるなどインタビューも不可能であったため、グローバル・データを構築し計量分析のみを行った。また、当初は研究計画通り国内の金融改革と対外的な金融改革を比較していたが、国際学術雑誌に投稿した結果の査読者の批判的意見を踏まえ、「金融規制監督の強化」の分野の政治経済学的な要因の検討を用い、国際公益である金融の安定性をもたらすための金融規制監督強化をもたらすのは、こういった政治経済学的な要因であるかについて計量分析することとした。分析結果は、査読付き国際学術雑誌Journal of Banking Regulationに掲載された。計量分析の主な結果は下記Table 3に示す。

Table 3 Determinants of the regulatory strength of banking supervision

Dependent variables	Mean	Banking supervision index (0-100)					Banking supervision score			
		Fixed effects					Fixed ordered logit			
Methodology	OLS	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
<b>Governance</b>										
Central bank independence (t-1)	3.106 (5.679)	-1.459 (1.563)		-1.571 (1.560)			-0.147 (0.953)	-2.343 (1.594)	0.055 (0.629)	-3.317 (2.200)
(t-2)		2.902* (1.583)		2.886* (1.583)			2.567* (1.478)		3.703* (2.185)	
Rule of law (t-1)	14.043** (6.325)		1.101 (1.146)	-1.237 (1.232)		3.766*** (1.335)	0.444 (1.502)	1.866** (0.862)	0.617 (2.116)	
(t-2)			2.151* (1.260)	2.335* (1.362)			4.353** (1.590)		1.585 (2.065)	
<b>Sectional interests</b>										
Ln. trade (t-1)	-2.512 (1.708)				0.920** (0.400)	0.740* (0.394)	0.783* (0.413)	-0.294 (0.235)	-0.298 (0.237)	
Ln. valuable resource rents (t-1)	-0.108 (0.137)				-0.797*** (0.226)	-0.853*** (0.244)	-0.868*** (0.233)	-0.143 (0.137)	-0.145 (0.140)	
Private ownership of banks (t-1)	2.999*** (0.925)				-0.060 (0.136)	-0.037 (0.149)	0.038 (0.151)	0.413*** (0.105)	0.406*** (0.107)	
<b>Control variables</b>										
Crisis index (t-1)	5.882 (7.425)					0.702*** (0.185)	0.732*** (0.183)	0.292 (0.195)	0.344* (0.2004)	
EU member (t-1)	6.345 (3.118)									
Bank entry reform (t-1)	-0.654 (1.004)									
Bank entry reform, EU member (t-1)						0.767*** (0.225)	0.767*** (0.235)	0.090 (0.215)	0.492 (0.972)	
Bank entry reform, Non-EU (t-1)						-0.089 (0.090)	-0.788 (0.092)	-0.030 (0.093)	-0.013 (0.094)	
No bank entry reform, EU member (t-1)						-2.260* (1.155)	-2.388* (1.221)	0.277 (0.969)	0.492 (0.972)	
IMF program (t-1)	-0.143 (4.210)					0.472* (0.248)	0.532** (0.237)	0.319 (0.290)	0.394 (0.295)	

分析の結果は、各国の政治制度的要因として、V-Dem指標を用いて操作化した「法の支配」の程度が高い国ほど、また、中央銀行の独立性の程度が高い国ほど、金融規制監督の強化を行うことを、固定効果とランダム効果によるパネル分析を行い、統計的に示した。こうした各国の制度的な要因が統計的に有意な効果を示すまでには時間がかかり、二年のラグ値で統計的有意となった。その一方、セクターの利益の影響としては、石油などの天然資源からレントを多く得ている国は、金融規制監督の強化の度合いが有意に低いことが統計的に示された。その他、貿易セクターと金融セクターの影響も、モデルの算定によっては有意な影響がみられたが、こうしたセクターの利益に基づく金融規制監督の強化は、安定的な結果として得られたわけではなく、統計分析の方法により影響を受けるものであった。さらに、各国のIMFプログラムへの参加は統計的に有意に金融規制監督の強化につながることを示された。これにより、各国の制度的要因のほかに、セクターの利益といった国益拡大にもつながる要因の影響を加味したうえで、国際公益としての世界の金融の安定性をもたらす銀行監督の強化に関し、IMFが寄与していることが、本研究より明らかとなった。

その他の研究業績としては、初学者向けの教科書「よくわかる開発学」を共同編集し、ミネルヴァ書房より出版した。この本の中では、IMFや世界銀行などの国際機関への米国や日本などの大国の影響を紹介した項目などを執筆した。また、アジア経済危機から、世界金融危機後に至るまで日本がどのように国際金融ガバナンスに対しての態度をとってきたかその変容についても本に寄稿した。

#### <引用文献>

Abiad, A., E. Detragiache, and T. Tressel. 2010. A new database of financial reforms. *IMF Staff Paper* 57 (2): 281–302.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Omori, Sawa	4. 巻
2. 論文標題 Do Institutions Matter? Political Economy of the Enhancement of Banking Supervision	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Banking Supervision	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41261-023-00215-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Omori, Sawa	4. 巻 8
2. 論文標題 Introducing the Revised and Updated Financial Reform Database	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Financial Regulation	6. 最初と最後の頁 220-230
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/jfr/fjac008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 大森佐和
2. 発表標題 SDGsにおける環境とインクルーシブな社会とガバナンスの関係
3. 学会等名 日本公益学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sawa Omori
2. 発表標題 Assessing the Effects of the IMF on External and Domestic Financial Reforms
3. 学会等名 Southern Political Science Association（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sawa Omori
2. 発表標題 Analyzing the Roles of the IMF and the WB on Internationally and Domestically Oriented Financial Reforms.
3. 学会等名 International Studies Association Asia Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大森佐和
2. 発表標題 Analyzing the Roles of the IMF and the WB on Externally and Domestically Oriented Financial Reforms.
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sawa OMORI
2. 発表標題 Analyzing the Roles of the IMF and the WB on Externally and Domestically Oriented Financial Reforms
3. 学会等名 International Studies Association 2019 Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大森佐和・西村幹子編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 よくわかる開発学	

1. 著者名 大森佐和	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 「経済危機と国際制度の再構築」大矢根聡編『戦後日本外交からみる国際関係』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------